

08

宮城県
仙台市

日本航空株式会社 地域事業本部支援推進部 東北地域活性化推進室 「防災ツーリズム」で被災地に人の流れを

民間企業でありながら、震災復興に尽力してきた日本航空株式会社。国内外に多彩なネットワークを持つ強みを活かし、産・官・学・民との連携のもと「防災ツーリズム」を推進。「防災教育」+「観光」の新たな旅の提案で目指すのはインバウンドの拡大。東北の地域創生に向けた多彩な取組を展開している。

取組のPOINT

ヒト 東北に復興支援の組織設置

着眼点 東北ならではの魅力創出

連携・協働 一致団結し世界へ発信

持続性 東北に新たな付加価値を

DATA

取組主体 日本航空株式会社 地域事業本部
支援推進部 東北地域活性化推進室

取組内容 東北の魅力発掘・観光振興

人物紹介 担当部長
平塚 和利 (ひらつか かずとし)



東京都出身。前職は、JALグループの旅行会社（株）ジャルパックで旅行商品の企画・開発などに従事。2017年9月より現職。東北の地域活性化の業務では、「防災ツーリズム」等による国内外から東北への交流人口拡大を軸に観光振興を担っている。

ヒト 東北に復興支援の組織設置

3つの柱で取組をスタート

日本航空株式会社 地域事業本部支援推進部 東北地域活性化推進室（旧：東北創生室）が仙台に設置されたのは、2016年9月。民間企業が地域課題の解決に向けた取組を行うための組織を仙台に置くに至った経緯はこうだ。

2010年、同社は経営破綻をした。その翌年に東日本大震災が発生。その時は会社の再生途中であり十分な支援等が実施できなかった。その後、同社は順調に再生の道のりをたどるが、そうした中、震災復興の一助となるべく東北の地に東北の元気を創るお手伝いをする当該組織が設置された。これからの東北には何が必要なのかを探りながら、地域に寄り添い活動していくための拠点は、こうしてスタートを切った。

当初、取組の柱となったのは大きく3つ。1つは東北の観光振興。2つ目は東北の地域物産の発掘と販路拡大。3つ目が東北の未来を担う地域人材の育成であった。

「防災ツーリズム」でインバウンド拡大

取組を開始するにあたっての課題は、東北での観光振興、交流人口の拡大をどんな手段で行なっていくかだった。東北は残念ながら、観光地としての知名度が海外では低かった。国内でも原発事故等による風評被害がまだ続いていた。そうした状況にあって、観光客が非常に落ち込んでいたのは東北の特に太平洋沿岸部の地域。しかし、その沿岸部等でも復興事業に関わる関係者が長期の工事のため滞在すること等で、一時的には経済が潤っているようにも見えた。ただ冷静になって見直すと、人が住めない土地が増え、地域の定住人口は減り、震災の復興需要が終わった後には、雇用を含め失うものが大きいことは明らかだった。そんな中、政府は「観光ビジョン実現プログラム2017」において、防災学習を含めた教育旅行の促進を提唱する。同社は、この動きを受けて「防災教育」をキーワードに、東北への誘客をさらに発展させる「防災ツーリズム」を打ち出し、インバウンド拡大を取組の軸に据えた。

着眼点 東北ならではの魅力創出

訪日外国人を東北へ誘客

2016年～2017年にかけて、訪日する外国人は増加の一途をたどっていた。そうした気運の中、同社は「インバウンド・ジャパン2017」において「防災ツーリズム」による東北へのインバウンド拡大を提案。当時、政府が掲げていた「2020年の訪日外国人4000万人」という目標実現を後押しする取組を紹介した。「防災ツーリズム」とは、自然、文化、温泉、食など、東北の豊かな観光資源を楽しむ旅行の中に、震災遺構訪問等、防災教育プログラムを組み込んだ東北ならではの新たな交流人口拡大と交流機会の創出を図るというもの。東京、富士山、京都、大阪など「ゴールデンルート」と呼ばれる地域に集中しがちな訪日外国人を東北へ誘客するのが狙いだ。

震災以降、同社は訪日旅行者向けの国内線割引運賃「JAL Japan Explorer Pass」の導入をはじめ、日本政府観光局（JNTO）と連携し、海外へ出向き地元旅行会社との意見交換、海外の旅行会社を東北に招いて商品を企画、販売につなげるなど、東北への人流創出を目指す取組を積極的に行っている。

研修の声をプログラムに反映

インバウンドを取組の中心に据えることで生まれたのが、防災ツーリズムを導入した東北への旅行を外国人は好むのかという疑問。それを検証するために、同社では海外スタッフが被災地を訪れ、防災プログラムを体験する研修を行なっている。観光をしながら、地域の人と触れ合い、地元のものを食べ、伝承施設を巡り、語り部の話を聞く。参加者から出された意見はフィードバックされ、より魅力あるプログラムづくりに活かされている。また、2013年より開始しているJAL



JALグループ社員対象の「東北復興応援研修」で被災した震災遺構仙台市立荒浜小学校を訪問

グループ社員を対象とした「東北復興応援研修」においても、2017年より防災教育プログラムの要素を組み込んだものとして実施し社員も体現をしている。

インバウンドに関連する取組として2019年6月に防災ツー

CHANGE MAP チェンジマップ

「防災ツーリズム」で被災地に人の流れを



外国人宿泊者数の推移



※観光庁「宿泊旅行統計調査」による ※従業員10人以上の宿泊施設を対象

リズムを取り入れながら実施されたのが「JAL スカラシッププログラム」だ。1975年に同社によって創設された（現在はJAL財団が運営）このプログラムは、毎年アジア・オセアニアの大学生を日本に招待し、研修や文化交流を通じて日本への理解や国境を超えた相互理解を促すと同時に、将来のアジア・オセアニア地域を担う若者の育成を目的としている。さらに、2019年7月には外務省の推進する対日理解促進交流プログラム「JENESYS」の一環として、日韓文化交流基金が主催する「韓国青年訪日団」の東北への招請にも協力。被災地の視察や防災学習を通して理解を深めた。



語り部（佐藤和隆さん）とともに宮城県石巻市震災遺構大川小学校を訪問

連携・協働

一致団結し世界へ発信

防災研究で世界トップの東北大学と連携

「観光」と「防災教育」を融合した新たな旅のコンテンツ開発のために、同社は、防災教育の研究実績で世界トップレベルの東北大学と連携。2017年10月には、災害科学国際研究所の協力・主導のもと自治体、旅行会社、民間企業など、13団体からなる会議体が開かれた。この会議のメンバーを軸にして、防災教育コンテンツ（震災遺構施設、語り部等）の事業者などとも協力関係が広がり、防災ツーリズムの展開拡大が徐々に図られていった。

国内外から産・官・学・民の防災関係者が集結し、2017年、2019年に仙台で開催された「世界防災フォーラム」に協賛した同社は、防災ツーリズムの啓蒙にも協力。その意義の国内外への発信に寄与した。

教育機関とも協力

教育という観点から2019年から宮城教育大学の「311いのちを守る教育研修機構」が実施する「311教訓伝承・防災実施研修」にも協力。この研修は、全国の災害警戒地域等の教職員を対象として、実際に東北の震災遺構を訪れ、語り部の話を聞くなどを通じ防災教育を考える内容で年2回実施。参加される教職員の方々には、震災の知見と教訓を引き継ぎ、各地で発生が予測される災害に備えて学校現場などで子供たちの命を守り、「ともに生き抜く力」を身につける貴重な機会になると信じている。

持続性 東北に新たな付加価値を

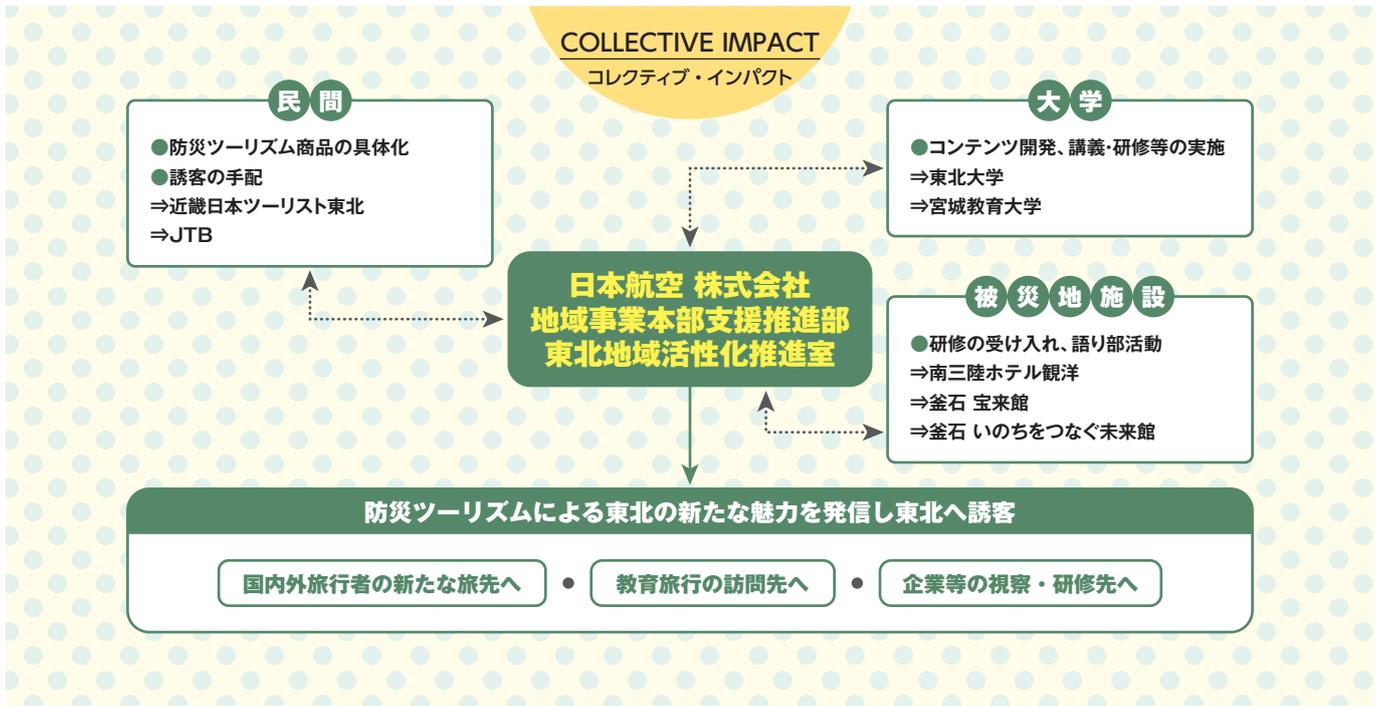
防災教育コンテンツがさらに充実

これまでの取組を振り返って、同社は、我々一社だけでは何もできなかったと断言する。連携や協力というつながりがあってこそ取組だったと。そして今、コロナウイルス感染拡大の影響を受けた厳しい環境下ではあるが、被災地には復興祈念公園や心の復興を担う施設など、防災ツーリズムにおいて立ち寄る防災教育コンテンツは確実に増えている。さらに、南三陸沿岸道路の全線開通も移動の面で防災ツーリズムの追い風となる。取組を継続していくには、コロナ禍をマイナスと捉えるだけでなく、東北の隠れた魅力を探し、磨き上げるためのプラスの時期と同社は考えている。現に新たな試みとして震災遺構等伝承施設を効率的に結ぶバスの運行といったアイデアなども生まれている。

同社では、この取組で交流人口が拡大され地域が活性化す



これまでに仙台で2度開催された「世界防災フォーラム」



ることで、継続的な経済効果と雇用の創出が図られることを目標に掲げている。防災ツーリズムの重要なコンテンツである語り部などは個人ボランティアも多い。防災ツーリズムの需要拡大や事業性が見込めないと継続が厳しいという課題がある。また、現状ではコロナウイルスの感染拡大により外国人が日本に来られないのも現実だ。

キーワードは「教育旅行」

そうした中、国内の教育旅行では「探求学習」「SDGs」「防災・震災学習」等ができる地域として東北が選ばれる傾向があり、東北への教育旅行は増加が見込まれる。教育旅行は個人よりも団体が多く、増やすことでコンテンツに関わる仕事の需要と収益の増加も見込める。課題解決の糸口になりそうだが模索は続く。「これまで積み上げてきた防災ツーリズムを継続するためにも、今後は教育旅行に携わる関係先との連携拡大が必要」と平塚さんという。

JALグループでは、過去の教訓を生かし、社員が高い安全意識を持ち続けられるように「三現主義」に基づく安全意識教育を継続して実施している。これは、三現である「現地」を訪れ、「現物」（実際の事故や震災の遺品など）を見て学び、「現人」（実際に事故や震災などを体験した人）の話聞き、我がこととして感じ、考えることを促す教育だ。震災復興を目指す防災ツーリズムにもまた、この三現主義の考え方が採り入れられている。

“東北をもっと元気にしたい”。“大震災から学んでほしい”。そんな同じ志を持つ多くの人々と連携して、日本航空株式会社はこれからも東北の新たな価値を創り出しながら地域再生に取り組んでいく。

JALスカラシッププログラムで津波の被害を受けた岩手県釜石市「宝来館」を訪問



タイでの現地旅行会社との「防災ツーリズム」の意見交換の様子



「韓国青年訪日団」が帰国後、作成した被災地紹介の冊子 (写真：日韓文化交流基金提供)



本事業例の問い合わせ先

日本航空株式会社 地域事業本部支援推進部 東北地域活性化推進室

宮城県仙台市青葉区本町2-3-10
仙台本町ビル9F

E-mail : hiratsuka.kbe6@jal.com
HP : www.jal.co.jp

東北への人流拡大に向けた、新たな観光需要の創出をはじめとする多彩な業務を展開。東日本大震災から得た教訓の国内外への発信や被災地の復興支援にも取り組む。